

デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議の設置について

令和 2 年 6 月 1 1 日

初等中等教育局長決定

令和 2 年 9 月 9 日一部改正

1. 趣旨

令和元年度より学習者用デジタル教科書が制度化されたが、GIGA スクール構想による児童生徒 1 人 1 台端末環境の実現を見据え、誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現に向けて、ハード・ソフト・指導体制を一体として更なる充実を図ることとしている。また、中央教育審議会初等中等教育分科会においても、「児童生徒 1 人 1 台環境の実現に向けた整備促進と併せて、デジタル教科書の今後の在り方等について、その効果・影響を検証しつつ、学びの充実の観点から検討を行う」ことが求められている。これらのことから、児童生徒 1 人 1 台端末環境におけるデジタル教科書・教材の活用促進について専門的な検討を行うことを目的として、「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議」（以下「検討会議」という。）を設置する。

2. 検討事項

- (1) 児童生徒 1 人ひとりが端末を持った際のデジタル教科書の在り方に関すること
- (2) (1) を踏まえた制度的な位置づけに関すること
- (3) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙の者の協力を得て検討を行う。
- (2) 検討会議に座長を置き、事務局が委嘱する。
- (3) 必要に応じ別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見等を聴くことができるものとする。

4. 開催期間

令和 2 年 6 月 1 1 日 ～ 令和 3 年 7 月 3 1 日

5. 公開等の取扱い

本会議に係る資料及び議事録は、不開示情報を除き、会議終了後、速やかに文部科学省ホームページにて公表する。

6. 庶務

検討会議に関する庶務は、関係局課の協力を得て、初等中等教育局教科書課において処理する。

デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議

- 青山 由紀 筑波大学附属小学校教諭
- 石戸 奈々子 NPO 法人 CANVAS 理事長／慶應義塾大学教授
- 赤堀 美子 全国連合小学校長会調査研究部長
- 片山 敏郎 新潟市教育委員会学校支援課副参事・指導主事
- 片山 弘喜 宮崎市教育情報研修センター指導主事
- 加藤 直樹 東京学芸大学 ICT センター教育情報化研究チーム
- 河嵩 貞 柏市教育委員会教育長
- 黒川 弘一 一般社団法人教科書協会デジタル教科書政策特別委員会座長
- 齋藤 ひろみ 東京学芸大学教職大学院教授
- 柴田 隆史 東京福祉大学教育学部教授
- 清水 敬介 公益社団法人日本 P T A 全国協議会会長
- 白鳥 亮 株式会社 Lentrance 取締役開発統括責任者
- 中川 一史 放送大学教授
- 中野 泰志 慶應義塾大学経済学部教授
- 東原 義訓 信州大学特任教授／一般社団法人教育情報化推進機構理事長
- 平方 邦行 日本私立中学高等学校連合会常任理事
- 福山 隆彦 全日本中学校長会教育情報部長
- 堀田 龍也 東北大学大学院情報科学研究科教授
- 宮原 京子 公益社団法人経済同友会教育改革委員会副委員長
- 森 達也 一般社団法人日本図書教材協会理事／一般社団法人全国図書教材協議会理事